



1 異動の方針

(1) 特定施策の推進体制の構築

- ① 国勢調査の実施に向け、企画部総務課の体制を強化
- ② 本格化する地籍調査業務のため、農林企画課に「地籍調査係」を新設し、体制を強化
- ③ 内水氾濫対策の強化に向け、下水道課の体制を強化

(2) 人材の育成や組織の活性化のため5つの観点を重視

- ① 適材適所 ② 活力ある職場環境づくり ③ 有能な人材の登用
- ④ 専門性・経験の考慮 ⑤ 計画的・機動的な配置

(3) 職員の能力・経験を活かした効果的な人材配置

職場環境調査等を活用し、経験豊かな高齢層職員・再任用職員等を総合的に配置

2 異動の規模

	人数	内 訳
異動者	211	新採用職員を除く。異動者の割合 33.4%（うち、昇任等のみの28人を除く実質異動者183人（29.0%）） 【参考】令和6年度207人(実質183人)
職員数	631	派遣等含み、再任用短時間職員を除く。前年比18人減。
退職等	34	部長級2人、課長補佐級12人、係長級2人、主任級1人、主査・主事級1人、保健師2人、保育士・幼稚園教諭4人、運転技士1人、調理師1人、任期付5人、フルタイム再任用3人、再任用フル→短時間1人（※このほか、年度途中の退職2人、派遣終了による帰任1人）
採用	17	上級事務11人、保健師2人、校務技能員1人、任期付3人（※このほか、R6.10月に上級事務2人採用済）

3 異動のポイント

(1) 専門性・経験を考慮した人事配置

- ① 専門職の採用（保健師：2人）
- ② 能力や経験の活用のため、役職(部課長級)定年となった職員を各課に配置：4人

(2) 多様で活力ある人材の登用等

- ① 女性職員の積極登用等
 - ・係長職以上の女性職員 66人（30.8%）…前年比+1、部課長級は前年比+6
 - ・全職員のうち女性職員 317人（50.23%）
- ② 若年層の中堅職員の管理監督職への積極登用

(3) 外部団体との人事交流等

- <派遣>
 - ・一般財団法人地域活性化センター …新規1人
 - ・岩手県地方税特別滞納整理機構 …再開1人
 - ・経済産業省東北経済産業局 …継続1人
 - ・岩手県後期高齢者医療広域連合 …継続1人
 - ・市内の各公益的法人 …継続1団体・新規3団体へ各1人
- <割愛採用>
 - ・経済産業省東北経済産業局からの割愛職員を商工部に配置 …継続1人
 - ・岩手県警察本部からの割愛職員をまちづくり部地域づくり課に配置…継続1人
- <受入>
 - ・北上地区消防組合からの研修職員を企画部政策企画課に配置 …継続1人

4 職員数の主な増減内訳

所 属	増減	主 な 内 容
企画部	+ 2	国勢調査対応等（総務課+2）
財務部	▲ 4	係再編（収納課▲2）、業務量勘案（資産経営課▲1、資産税課▲1）
まちづくり部	▲ 1	業務量勘案（生涯学習文化課▲1）
生活環境部	▲ 4	窓口業務委託による効率化（市民課▲4）
福祉部	± 0	業務量勘案（国保年金課▲1、障がい福祉課+1）
健康こども部	▲ 10	コロナワクチン業務の減（健康づくり課▲2）、更木幼稚園閉園等（保育園・幼稚園▲8）管理職の集約（こども家庭センター▲1）、業務量勘案（子育て支援課+1）
農林部	+ 1	係新設（農林企画課+1）
商工部	▲ 1	業務量勘案（企業立地課▲1）
都市整備部	+ 1	建築確認申請業務増対応（都市計画課+1）、内水対策強化（下水道課+1）、業務量勘案（道路環境課▲1）
教育委員会	▲ 3	業務量勘案（文化財課▲3）
他団体派遣	+ 3	（一財）地域活性化センター+1、公益的法人派遣+1（3団体→4団体）、岩手県地方税滞納整理機構+1

【参考】女性職員登用の推移（係長職以上 各年4月1日現在）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
係長級以上の全職員数(人)	194	203	207	207	220	214
うち女性職員数(人)	56	59	60	63	65	66
女性職員の割合(%)	28.9	29.1	29.0	30.4	29.5	30.8